

8-3-2 登録・法制度専門委員会

1. 主な活動記録

- (1) 活動目標
 - ・登録制度の検討と提案（建設コンサルタント登録の適正化、制度の活用促進）
 - ・法制化の提案（法制化の必要性、建設コンサルタントの責務、地位の確立）
- (2) 委員会の開催等
 - ・委員会開催:6回（4月～3月）
- (3) 主な内容
 - a) 令和元年度の登録制度活用状況調査により、全ての自治体において何らかの形で登録制度を活用していることを確認した。これを受け、令和2年度は登録制度の活用をさらに促進するための方策を議論し、令和3年度に自治体向けにアンケート調査を実施することとした。今年度はそのためのアンケート調査方法を検討した。アンケートについては、自治体の好事例を盛り込む等、アンケートを通じて活用を促す工夫について議論した。
 - b) 今年度は資格制度等検討WGの検討動向を把握するのみとなった。

2. 実績報告

- a) 第1回委員会:令和2年7月17日
 - ・登録制度:さらなる登録制度の活用促進に向けた手法について検討を実施。過年度実施したアンケートの再実施、及びパンフレットの更新等を候補として挙げ、今後具体的に検討していくこととした。
 - ・法制化:資格制度等検討WGの検討状況の説明。
- b) 第2回委員会:令和2年9月9日
 - ・登録制度:さらなる活用促進手法として「自治体への追加ヒアリング」、「アンケートの再実施」に絞り、それぞれのメリット、デメリットについて整理。
 - ・法制化:資格制度等検討WGの検討骨子説明のみ。

- c) 第3回委員会:令和2年10月15日
 - ・登録制度:さらなる活用促進として「自治体向けアンケートの再実施」に絞り、その方向性及び実施方針について協議。
 - ・法制化:作業無し。
- d) 第4回委員会:令和2年11月12日
 - ・登録制度:再実施するアンケートについて、従前質問をリバイスすることとし、課題の抽出及び質問で見直しすべき事項について議論。
 - ・法制化:作業無し。
- e) 第5回委員会:令和2年12月11日
 - ・登録制度:アンケートの質問事項見直しについて協議。自由意見欄を減らし、前回結果を踏まえた選択肢案を用いることについて検討。
 - ・法制化:作業無し。
- f) 第6回委員会:令和3年2月9日
 - ・登録制度:アンケートの質問事項見直しについて継続協議。活用促進のために自治体の好事例を質問に盛り込む等修正案を検討。
 - ・法制化:作業無し。

3. 次年度の活動について

- ・登録制度:次年度も引き続き自治体向けに「登録制度の活用促進及び経年変化把握のためのアンケート」を実施するための準備を推し進める。コロナ禍ゆえ実施時期については検討が必要であるが、関係各所と調整し次年度中に配布、集計を実施したい。併せてパンフレットの更新等他の活用促進手法についても継続して検討する。
- ・法制化:「資格制度等検討WG」の動向を踏まえ、引き続き専門委員会での検討・議論を進める。

(登録・法制度専門委員会委員長 戸田 秀夫)